

第20回 向日市上下水道事業懇談会
(水道事業資料)

平成24年2月2日

向日市上下水道部

1 水道事業

私たちが毎日使用している「水」は、生きていく上で欠かすことができない、もっとも大切な資源です。

水道事業は、私たちの生活基盤を支えるライフラインとして、一時も断水することなく、安全で良質な「水」を安定的に供給していかなければなりません。

なお、水道事業は、原則として市町村が経営しますが、市町村の同意を得た場合に限り、市町村以外の者が水道事業を営むことができることとなっています。

(1) 水道の種類

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

種別	内容	事業数	給水人口
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業（給水人口 100 人以下は除く）	8,351	1 億 2,435 万人
上水道事業	給水人口が 5,000 人超の事業	1,465	1 億 1,927 万人
簡易水道事業	給水人口 5,000 人以下の水道事業	6,886	508 万人
水道用水供給事業	水道事業者に対し水道用水を供給する事業	101	—
専用水道	寄宿舍、社宅等の自家用水道等で 100 人を超える居住者に給水するもの又は 1 日最大給水量が 20m ³ を越えるもの	7,964	45 万人
計		16,416	1 億 2,480 万人

(参考 厚生労働省ホームページ)

(2) 水源の種類

表流水	河川やダムの水を水源とする
伏流水	河川の水が河床の下へ浸透し水脈を保っている、極めて浅い地下水を水源とする
地下水	地表面下にある水を水源とする
受水	用水供給事業者や他の地方公共団体等から水の供給を受ける

(3) 水道普及率

平成 21 年度末の全国的な水道普及率は、97.5%（本市は 100%）

(4) 水道料金体系（上水道事業分、参考 平成 21 年度 水道統計）

用途別	用途や使用実態で区分	(36.9%)
口径別	給水管の口径で区分	(47.7%)
併用	用途別と口径別の併用	(10%)
単一	用途や口径の区分なし	(5.4%)

2 水質検査

水質検査は、水道水の安全性を確認するために不可欠であり、本市では、義務付けられている検査項目以外にもきめ細かい検査を実施し、その結果を本市ホームページや広報などでお知らせしています。

検査項目と実施状況（平成 22 年度）

- ① 水道法に定める基準項目検査及び工程管理項目・・・・・・・・・・年 4 回
物集女西浄水場の着水井（48 項目）
物集女西浄水場の浄水池、配水管末給水栓（59 項目）
府営水第 1 分水点、第 2 分水点（59 項目）
- ② 水道法に定める毎月検査とそれ以外の項目・・・・・・・・・・年 8 回
物集女西浄水場の着水井（24 項目）
物集女西浄水場の浄水池、配水管末給水栓（37 項目）
府営水第 1 分水点、第 2 分水点（37 項目）
- ③ 水道法に定める毎日検査（残留塩素、色、濁り、水温）・・・・・・・・毎日
配水管末給水栓 5 か所
- ④ 自主定期検査（維持管理上必要となる工程検査）・・・・・・・・・・年 8 回
物集女西浄水場の沈澱池、急速ろ過池（22 項目）
- ⑤ 取水井戸の水質検査（33 項目）・・・・・・・・・・年 4 回
各取水井戸 10 か所
- ⑥ 水道法に定める水質管理目標設定項目検査（26 項目）・・・・・・・・年 1 回
物集女西浄水場の着水井及び配水管末給水栓（森本町上町田）
- ⑦ 臨時検査（必要と認められる項目）・・・・・・・・・・随時
必要と認められる場所（水質苦情処理を含む）3 か所

3 経 営

水道事業は、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための公営企業と位置づけられています。

また、経営のための費用は、経営に伴う収入でまかなうという独立採算制を原則とするほか、以下の事項などが定められています。

(1) 地方公営企業の設置

地方公共団体は、地方公営企業の設置及びその経営の基本に関する事項を条例で定めなければならない。

(2) 管理者の設置

地方公営企業を経営する地方公共団体に、地方公営企業の業務を執行させるため、管理者を置く。

(3) 経費の負担

地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や充てることが困難な経費は、一般会計等で負担する。

(4) 計理の方法

地方公営企業の計理の方法は、発生主義に基づいて行う。

一般会計や他の特別会計	官庁会計	現金主義	単式簿記
水道事業会計	企業会計	発生主義	複式簿記

(5) 予算・決算

水道事業会計は、収益的と資本的という2つの収支で行う。

損益計算書、貸借対照表を作成する。

① 予算

収益的収支	水道料金等の収入と、水道水をつくり送り届けるための費用
資本的収支	施設の建設・改良等にかかる支出と、その財源となる企業債等の収入

② 決算

損益計算書 (損益計算)	年度末における企業の経営成績を明らかにする
貸借対照表 (財産計算)	年度末における企業の財政状態を明らかにする

4 向日市の水道事業

(1) 沿革

昭和 26 年 9 月	水道事業発足、西向日地域を給水区域として町営水道が開始される
昭和 27 年 1 月	簡易水道として認可取得 (計画給水人口 3,000 人、施設能力 450m ³ /日)
昭和 28 年 3 月	第 1 次拡張事業認可 (計画給水人口 4,000 人、施設能力 600 m ³ /日、西向日浄水場整備事業等)
昭和 30 年 2 月	上水道事業として給水開始 第 2 次拡張事業認可 (計画給水人口 7,000 人、施設能力 1,050 m ³ /日)
昭和 33 年 10 月	第 3 次拡張事業認可 (計画給水人口 12,500 人、施設能力 2,125 m ³ /日、西向日浄水場整備事業等)
昭和 35 年 5 月	第 4 次拡張事業認可 (計画給水人口 12,500 人、施設能力 2,125 m ³ /日、西向日浄水場取水井 (3 号) 工事)
昭和 36 年 3 月 12 月	第 5 次拡張事業認可 (計画給水人口 13,500 人、施設能力 3,780 m ³ /日、西向日浄水場整備事業等) 第 6 次拡張事業認可 (計画給水人口 30,000 人、施設能力 9,000 m ³ /日、物集女東浄水場建設事業等)
昭和 43 年 3 月	第 7 次拡張事業認可 (計画給水人口 60,000 人、施設能力 30,000 m ³ /日、物集女西浄水場建設事業等)
昭和 45 年 2 月	物集女西浄水場竣工
昭和 56 年 2 月	第 8 次拡張事業認可 (計画給水人口 65,000 人、施設能力 36,000 m ³ /日、上植野浄水場建設事業等)
平成 8 年 3 月	第 8 次拡張事業計画変更認可 (計画給水人口 60,000 人、施設能力 36,000 m ³ /日、物集女新配水池建設事業等)
平成 12 年 10 月	京都府営水道から受水開始
平成 19 年 3 月	浄水機能を物集女西浄水場に一元化

(2) 給水形態の概要



(3) 水道料金

適用年月日		平成23年6月1日検針分から改定（1か月につき） 平均改定率3.6%					
基本料金		従量料金					
口径 (mm)	金額 (円)	5 m ³ 以下	5 m ³ を超え 10 m ³ 以下	10 m ³ を超え 30 m ³ 以下	30 m ³ を超え 50 m ³ 以下	50 m ³ を超え 100 m ³ 以下	100 m ³ を 超えるとき
13	950	1 m ³ につき 65 円	1 m ³ につき 90 円	1 m ³ につき 165 円	1 m ³ につき 240 円	1 m ³ につき 260 円	1 m ³ につき 290 円
20	1,400						
25	2,400						
40	8,600						
50	21,000						
75	42,000						
100 以上	62,000						
集合住宅	1,400 円 × 戸数	それぞれの水量区分×戸数					
公衆浴場	口径別基 本料金	1 m ³ につき 90 円を乗じた額					

（集合住宅は、平成14年4月1日以降に取扱いの申込みがあったものから）

(4) 施設位置及び給水区域



(5) 京都府営水道の導入

本市では、給水を開始して以来、すべての水源を地下水に依存していましたが、水位の低下や地盤の沈下が顕著となったため、地下水を補完する第2の水源として、京都府営水道の受水を開始し（平成12年10月）、将来にわたり安定して給水を行うことが可能となりました。

また、平成21年度には、京都府営水道の3浄水場の接続により、相互に広域的な水の供給が可能となり、災害時でも、必要な京都府営水道を確保できるようになりました。

しかし、その一方で、受水費用が経営を圧迫し、また、近年の水需要量の減少傾向から水道料金収入も落ち込んだことから、平成12年度以降、経営は赤字状況に陥りました。

そのため、物集女西浄水場への浄水機能の一元化（平成18年度）や、職員数の大幅な削減など、あらゆる経営改善を行い、平成19年度以降は単年度黒字の状態を維持しています。

府営水の協定基本水量、受水量実績、混合率

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
協定基本水量(m ³ /日)	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700
受水量の実績(m ³ /日)	5,925	5,891	5,879	5,938	5,949
府営水混合率(%)	34.34	32.96	35.18	35.60	35.15

受水料金単価

項目 \ 年度	H12～H15	H16～H19	H20～H22	H23～
基本料金単価(円/m ³)	100 (89)※	92	87	77
従量料金単価(円/m ³)	42	36	36	36

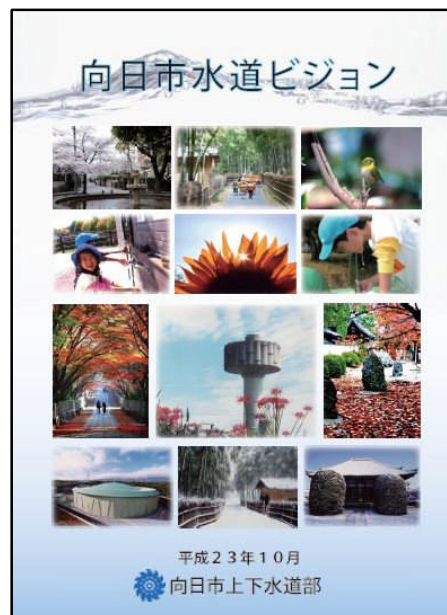
※ H12～H15年度は暫定的に89円/m³

(6) 向日市水道ビジョン

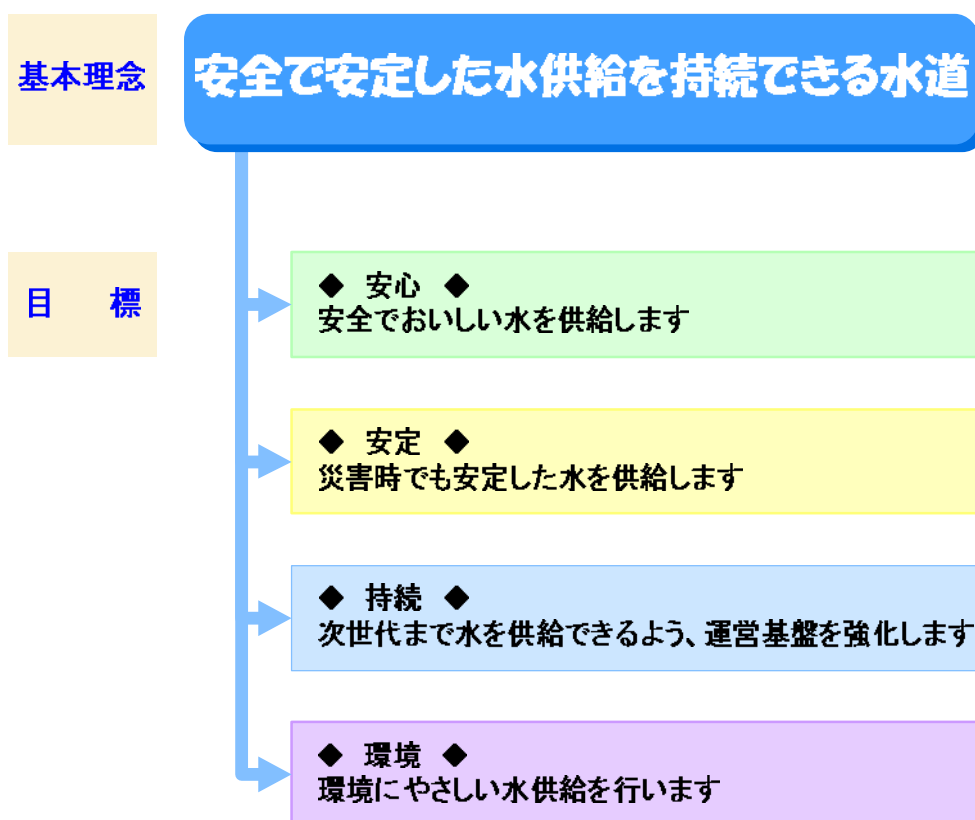
本市水道事業は、高度経済成長期に整備した水道施設の多くが老朽化しつつあり、近い将来これらの施設の更新が必要となることや、職員の急激な世代交代が進む中、若手職員への技術の継承など、施設面や組織面などでさまざまな課題に直面しています。

このような状況をふまえ、本市では、市民の皆さまに今後も安全で良質な水を安定供給していくため、向日市上下水道事業懇談会の委員の皆さまをはじめ、市民の皆さまから貴重なご意見をいただき、平成23年10月、向日市水道事業の将来像と目標を描いた「向日市水道ビジョン」を策定いたしました。

向日市水道ビジョンでは、これからの本市水道事業の運営に関する方向性や計画の指針を、【安心】【安定】【持続】【環境】という4つの目標にそってまとめ、冊子として発行しました。



向日市水道ビジョンの基本理念と目標



(7) 給水実績

項目		年度	H18	H19	H20	H21	H22
行政区域内人口		(人)	55,218	55,031	54,904	54,784	54,133
行政区域内世帯		(世帯)	21,346	21,473	21,645	21,775	21,327
給水人口		(人)	55,218	55,031	54,904	54,784	54,133
給水件数		(件)	18,645	18,777	18,774	18,749	18,738
給水戸数		(戸)	22,889	22,995	23,031	23,140	23,160
普及率		(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年間取水量		(m ³)	6,319,050	6,276,518	6,101,136	6,089,915	6,178,049
給水量	年間	(m ³)	6,298,182	6,274,806	6,099,676	6,088,455	6,176,589
	1日最大	(m ³)	20,212	19,699	18,769	18,493	18,177
	1人1日最大	(リットル)	366	358	342	338	336
	1日平均	(m ³)	17,255	17,144	16,711	16,681	16,922
	1人1日平均	(リットル)	312	312	304	304	313
有効水量	有収水量	(m ³)	5,888,566	5,893,453	5,777,700	5,706,070	5,717,053
	無収水量	(m ³)	68,710	58,727	60,731	81,895	193,712
有効率		(%)	94.59	94.86	95.72	95.06	95.70
有収率		(%)	93.50	93.92	94.72	93.72	92.56
配水管総延長		(m)	153,590	154,248	155,556	155,493	156,008
消火栓数		(基)	527	529	536	536	538

(8) 財務の状況

① 収益的収支及び資本的収支

(単位:円)

区 分		平成19年度	前年対比(%)	平成20年度	前年対比(%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	事業収益 (A)	1,376,592,640	101.5	1,356,675,325	98.6
	営業収益	1,362,716,591	100.9	1,336,783,652	98.1
	給水収益	1,275,070,080	100.4	1,251,649,180	98.2
	受託工事収益	41,930,586	122.9	31,944,877	76.2
	その他の営業収益	45,715,925	99.6	53,189,595	116.3
	営業外収益	13,876,049	214.3	19,891,673	143.4
	受取利息	4,513	351.2	12,331	273.2
	雑収益	6,521,536	100.7	5,438,372	83.4
	他会計補助金	7,350,000	皆増	9,972,000	135.7
	補助金	0	0.0	4,468,970	皆増
	特別利益	0	0.0	0	0.0
	事業費用 (B)	1,356,893,730	94.8	1,308,071,255	96.4
	営業費用	1,232,929,081	94.9	1,228,371,441	99.6
	原水及び浄水費	656,151,471	96.6	656,463,032	100.0
	配水及び給水費	124,433,292	74.1	112,813,499	90.7
	受託工事費	40,582,348	107.6	35,059,014	86.4
総係費	130,121,492	104.6	127,646,397	98.1	
減価償却費	265,004,098	97.9	254,118,600	95.9	
資産減耗費	16,627,480	91.9	42,261,999	254.2	
その他営業費用	8,900	35.9	8,900	100.0	
営業外費用	112,614,152	90.8	61,608,728	54.7	
支払利息	112,614,152	90.8	61,608,728	54.7	
雑支出	0	0.0	0	0.0	
特別損失	11,350,497	136.2	18,091,086	159.4	
純利益(△損失) (A) - (B)	19,698,910	△ 26.5	48,604,070	246.7	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入 (C)	734,781,800	530.5	701,422,300	95.5
	企業債	706,100,000	690.2	629,700,000	89.2
	工事負担金	8,175,600	76.8	49,972,000	611.2
	新規給水加入金	20,506,200	80.2	21,750,300	106.1
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	資本的支出 (D)	1,017,197,973	211.0	1,024,923,984	100.8
	建設改良費	118,967,131	61.7	233,436,656	196.2
	企業債償還金	898,230,842	310.5	790,887,328	88.0
投資	0	0.0	600,000	皆増	
(C) - (D)	△ 282,416,173	82.2	△ 323,501,684	114.5	

(単位:円)

区 分		平成 2 1 年 度	前年対比(%)	平成 2 2 年 度	前年対比(%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	事業収益 (A)	1,323,897,944	97.6	1,322,243,704	99.9
	営業収益	1,309,661,695	98.0	1,311,456,049	100.1
	給水収益	1,233,472,958	98.5	1,240,231,921	100.5
	受託工事収益	20,946,500	65.6	19,652,000	93.8
	その他の営業収益	55,242,237	103.9	51,572,128	93.4
	営業外収益	14,236,249	71.6	10,787,655	75.8
	受取利息	339,340	2,751.9	1,040,249	306.6
	雑収益	8,144,647	149.8	5,032,092	61.8
	他会計補助金	2,350,000	23.6	2,350,000	100.0
	補助金	3,402,262	76.1	2,365,314	69.5
	特別利益	0	0.0	0	0.0
	事業費用 (B)	1,282,857,569	98.1	1,253,952,373	97.7
	営業費用	1,206,864,953	98.2	1,196,258,211	99.1
	原水及び浄水費	627,575,633	95.6	635,586,142	101.3
	配水及び給水費	114,951,337	101.9	121,676,731	105.9
	受託工事費	25,179,770	71.8	24,795,219	98.5
総係費	106,785,970	83.7	109,124,768	102.2	
減価償却費	250,819,847	98.7	247,431,533	98.6	
資産減耗費	81,552,396	193.0	57,643,818	70.7	
その他営業費用	0	皆減	0	0.0	
営業外費用	55,300,763	89.8	47,935,347	86.7	
支払利息	55,300,763	89.8	47,935,347	86.7	
雑支出	0	0.0	0	0.0	
特別損失	20,691,853	114.4	9,758,815	47.2	
純利益(△損失) (A)－(B)	41,040,375	84.4	68,291,331	166.4	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入 (C)	252,604,000	36.0	130,127,400	51.5
	企業債	231,200,000	36.7	49,400,000	21.4
	工事負担金	9,480,000	19.0	56,512,000	596.1
	新規給水加入金	11,924,000	54.8	24,215,400	203.1
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	資本的支出 (D)	556,074,025	54.3	409,061,750	73.6
	建設改良費	103,925,605	44.5	167,970,995	161.6
	企業債償還金	452,148,420	57.2	241,090,755	53.3
投資	0	皆減	0	0.0	
(C)－(D)	△ 303,470,025	93.8	△ 278,934,350	91.9	

② 貸借対照表の推移

資産の部(借方)

(単位:円)

区 分	平成19年度	前年対比(%)	平成20年度	前年対比(%)
固定資産	8,284,224,105	98.1	8,222,689,742	99.3
有形固定資産	8,276,087,405	98.1	8,213,953,042	99.2
土地	956,933,203	100.0	956,933,203	100.0
建物	241,889,679	97.6	235,859,765	97.5
構築物	6,371,785,217	98.4	6,419,167,787	100.7
機械及び装置	683,245,200	91.2	599,053,139	87.7
車輛及び運搬具	1,379,914	222.8	1,087,669	78.8
工具器具及び備品	2,190,192	95.6	1,851,479	84.5
建設仮勘定	18,664,000	490.9	0	皆減
無形固定資産	136,700	6.3	136,700	100.0
電話加入権	136,700	100.0	136,700	100.0
施設利用権	0	皆減	0	0.0
投資	8,000,000	100.0	8,600,000	107.5
出資金	8,000,000	100.0	8,600,000	107.5
流動資産	507,437,752	113.8	526,413,960	103.7
現金預金	288,040,406	128.7	310,016,700	107.6
未収金	206,959,866	99.4	204,568,230	98.8
貯蔵品	12,437,480	91.2	11,829,030	95.1
資産合計	8,791,661,857	98.9	8,749,103,702	99.5

負債及び資本の部(貸方)

区 分	平成19年度	前年対比(%)	平成20年度	前年対比(%)
固定負債	124,403,009	93.2	124,403,009	100.0
修繕引当金	69,403,009	88.4	69,403,009	100.0
その他固定負債	55,000,000	100.0	55,000,000	100.0
流動負債	178,706,341	142.1	177,009,144	99.1
未払金	76,134,136	108.3	65,132,809	85.6
前受金	282,450	10.9	282,450	100.0
予納金	50,503,938	101.1	52,211,904	103.4
その他流動負債	51,785,817	1770.5	59,381,981	114.7
資本金	3,426,472,105	94.7	3,265,284,777	95.3
自己資本金	380,521,946	100.0	380,521,946	100.0
借入資本金	3,045,950,159	94.1	2,884,762,831	94.7
企業債	3,045,950,159	94.1	2,884,762,831	94.7
剰余金	5,062,080,402	101.0	5,182,406,772	102.4
資本剰余金	5,849,358,075	100.5	5,921,080,375	101.2
工事負担金	4,450,375,200	100.2	4,500,347,200	101.1
新規給水加入金	1,398,667,999	101.5	1,420,418,299	101.6
その他資本剰余金	314,876	100.0	314,876	100.0
利益剰余金	△ 787,277,673	97.6	△ 738,673,603	93.8
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 787,277,673	97.6	△ 738,673,603	93.8
負債資本合計	8,791,661,857	98.9	8,749,103,702	99.5

資産の部(借方)

(単位:円)

区 分	平成 2 1 年 度	前年対比(%)	平成 2 2 年 度	前年対比(%)
固定資産	7,994,243,104	97.2	7,858,788,748	98.3
有形固定資産	7,985,506,404	97.2	7,850,052,048	98.3
土 地	956,933,203	100.0	956,933,203	100.0
建 物	229,829,851	97.4	223,799,937	97.4
構 築 物	6,319,827,232	98.5	6,228,417,658	98.6
機 械 及 び 装 置	472,581,093	78.9	421,234,185	89.1
車 輛 及 び 運 搬 具	783,524	72.0	574,623	73.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,351,501	127.0	1,945,442	82.7
建 設 仮 勘 定	3,200,000	皆増	17,147,000	535.8
無形固定資産	136,700	100.0	136,700	100.0
電 話 加 入 権	136,700	100.0	136,700	100.0
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0
投 資	8,600,000	100.0	8,600,000	100.0
出 資 金	8,600,000	100.0	8,600,000	100.0
流動資産	614,381,166	116.7	698,774,630	113.7
現 金 預 金	411,785,073	132.8	497,844,976	120.9
未 収 金	191,520,793	93.6	189,223,424	98.8
貯 蔵 品	11,075,300	93.6	11,706,230	105.7
資 産 合 計	8,608,624,270	98.4	8,557,563,378	99.4

負債及び資本の部(貸方)

区 分	平成 2 1 年 度	前年対比(%)	平成 2 2 年 度	前年対比(%)
固定負債	110,601,009	88.9	110,601,009	100.0
修 繕 引 当 金	55,601,009	80.1	55,601,009	100.0
そ の 他 固 定 負 債	55,000,000	100.0	55,000,000	100.0
流動負債	208,835,757	118.0	200,446,889	96.0
未 払 金	89,327,563	137.1	71,804,172	80.4
前 受 金	1,431,150	506.7	983,850	68.7
予 納 金	53,121,751	101.7	54,503,338	102.6
そ の 他 流 動 負 債	64,955,293	109.4	73,155,529	112.6
資 本 金	3,044,336,357	93.2	2,852,645,602	93.7
自 己 資 本 金	380,521,946	100.0	380,521,946	100.0
借 入 資 本 金	2,663,814,411	92.3	2,472,123,656	92.8
企 業 債	2,663,814,411	92.3	2,472,123,656	92.8
剰 余 金	5,244,851,147	101.2	5,393,869,878	102.8
資 本 剰 余 金	5,942,484,375	100.4	6,023,211,775	101.4
工 事 負 担 金	4,509,827,200	100.2	4,566,339,200	101.3
新 規 給 水 加 入 金	1,432,342,299	100.8	1,456,557,699	101.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	314,876	100.0	314,876	100.0
利 益 剰 余 金	△ 697,633,228	94.4	△ 629,341,897	90.2
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 697,633,228	94.4	△ 629,341,897	90.2
負 債 資 本 合 計	8,608,624,270	98.4	8,557,563,378	99.4